

# JNSA Press

Japan Network Security Association

Vol.20  
August 2007

## CONTENTS

ご挨拶

会長就任にあたって ..... 1

### 特集

- 2006年度情報漏えいによる被害想定と考察  
～Winnyインシデント、本当のところ～ ..... 3

JNSAワーキンググループ紹介

- U40部会 ..... 9
- セキュリティ講師スキル研究WG ..... 11

会員企業ご紹介 ..... 13

JNSA会員企業情報 ..... 17

イベント開催の報告 ..... 18

「インターネット安全教室」 ..... 21

事務局お知らせ ..... 23

## 会長就任に当たって

JNSA 会長  
佐々木 良一



このたび、JNSAの会長を務めさせていただくことになった東京電機大学の佐々木です。最初にこの話があったとき、「私のような若輩がとて会長など」ということでお断りしようかと一瞬思いました。

前会長の石田先生などに比べると、見識も、実績も大きく見劣りし、まさに「若輩」です。しかし、考えてみると実年齢だけは、近く還暦ということで、「若輩」ということでお断りするには年をとりすぎていました。

また、情報セキュリティに対する私の思い入れもありました。私が、セキュリティの研究にかかわったのは日立の研究所の課長になった1984年のことです。当時、日本セキュリティ・マネジメント学会もまだ発足していませんでしたし、セキュリティの関係者はどう多めに見ても100人はいなかったと思います。そのような中で、セキュリティの研究および研究管理を行うと共に、いろいろな製品化や、セキュリティシステムの実現に悪戦苦闘しながら関与してきました。それが今では、JNSAの参加企業だけで100社を超えています。このように大きく成長したセキュリティ業界のためにお役に立てるならそれは本望であるということでお引き受けしました。

JNSAは、2001年5月に内閣府認証の特定非営利活動法人(NPO法人)として活動を始めて丸6年、任意団体から数えると丸7年たちました。この間、情報セキュリティを取り巻く環境や意識は大きく変化しています。私は、最近の大きな動向は4つあると思います。

- (1) 企業や家庭でのセキュリティの問題だけではなく、インターネットゲームや、SNS (Social Networking Service) などのバーチャルな世界でのセキュリティの問題も重要になりつつある。
- (2) 情報システムに関し、安全・安心を確保したいという要求が高まり、狭い意味でのセキュリティの問題だけでなく、プライバシーの問題や、システムの信頼性・安全性の問題も含めて扱って行こうと言う動きが強まってきている。
- (3) かつては、組織の自由な意思によってセキュリティ対策が実施できたが、個人情報保護法や金融商品取引法などの法律や、コンプライアンスのような社会的規範を意識しながらセキュリティ対策を実施していくことが不可欠になってきた。
- (4) それに伴い、かつては(a)セキュリティ被害の発生の防止中心だったものが、(b)応急対応も含むものとなり、最近では、(c)原因の究明・証拠性の確保・裁判への対応なども含めて実施す

ることが要求されるようになってきている。いわゆる、デジタル・フォレンジックが重要な課題になりつつある。

私自身は、このような状況さらには5年後の状況に対応した研究を進めています。ビジネスも将来の動きに的確に対応することなしにはうまくいかないのではないのでしょうか。

JNSAの活動や成果は、国際的にも国内的にも、ますます重要性を増してきています。私も微力ながら、JNSAならびにセキュリティ業界の発展に尽力したいと考えておりますので、今後ともJNSAの活動に積極的に参加いただきますようお願い申し上げます。

# 2006年度情報漏えいによる被害想定と考察 ～ Winny インシデント、本当のところ～

株式会社ラック 研究開発本部 主管研究員  
JNSA セキュリティ被害調査 WG メンバー 丸山 司郎

## 1. はじめに

JNSAの政策部会に所属するセキュリティ被害調査ワーキンググループでは、2002年度より毎年、国内における情報セキュリティインシデント(事件・事故)の調査を行い、集計結果を分析し公表してきた。本年も個人情報漏えい事件・事故の調査分析を行い、つい先日、2007年7月23日に「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」としてJNSAのWebサイトに公開したところである。

近年の調査報告書においては、各年度における特徴的なセキュリティインシデントをよりくわしく解説する「付録」を添付しており、本稿は、2006年度の報告書の付録として、最も特徴的なセキュリティインシデントである、Winny ネットワークにおける情報漏えいインシデントを統計的な視点から分析したものである。

### 1.1 2006年 最悪の情報漏えいインシデント

2006年における個人情報漏えいインシデントの中で最も特徴的なものが、WinnyなどのP2Pソフトを利用することで暴露ウイルスに感染し、プライベート情報や仕事上の情報をインターネット上にばら撒いてしまった事件である。

この問題は、すでに一般紙を含む、数多くのメディアで取り上げられており、その法的な是非論や、ソフトウェアおよび利用者の善悪の検討はここでは省くが、本稿ではWinnyやShareに関して報道されたインシデントを集計することで情報セキュリティインシデントとしての特徴を明らかにし、今後の情報セキュリティ対策の一助となることを目指す。

### 1.2 調査対象、調査方法

本稿は「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」を作成する過程で収集した、2006年1月1日から2006年12月31日までに新聞やインターネットニュースに報道された個人情報漏えい

いインシデント情報の中から、Winny、Shareなどファイル交換ソフトを利用し、ウイルスに感染し情報漏えいを起こしたインシデントを抜き出し、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路、漏えいした組織の業種などにより特徴を分析している。

ファイル交換ソフト上でウイルスに感染し、漏えいしている情報は、月に1000件以上といわれている。ここではその中でも、漏えいした情報の中に個人情報が含まれており、かつ、メディアに取り上げられたものを主に対象としているため、ファイル交換ソフトによるインシデント全体を対象とした分析とはなっていない点をご了承いただきたい。

## 2. Winny を媒介とするウイルス

### 2.1 ウイルスの悪質化

Winny ネットワークで感染するウイルス(Antinny)の原型は、2003年8月に発生しているが、実際に情報の暴露機能をもったタイプは、2004年3月頃から発生している。その後、様々な亜種が作られ、より感染しやすく悪質な暴露型ウイルスへと成長しており、さらには、Antinny以外の種類(山田ウイルス、ヌルポース、ドクロウイルスなど)も発生してきている。

表 1: 暴露型ウイルス成長の流れ

時期	ウイルス	特徴
2003/8	初代 Antinny	Winnyのキャッシュフォルダ中のファイルのみを消去
2004/3	暴露型ウイルス Antinny.G	感染したPCのデスクトップ画面をjpegにするとともに、デスクトップ上にあるファイルをzipに圧縮し、Winny ネットワークに漏えいさせる。
2004/8	ヌルポース	水曜日または日曜日の午後11:45にPCが起動されているとCドライブ全てを削除
2004/11	仙台ギャラクシーエンジェルズ	IEのお気に入り、Outlook Expressのメールデータを漏えいさせる機能が追加される

2005/3	欄検眼段	デジタルカメラの映像を漏えいさせる機能が追加
2005/3	仁義なき○○○○	Office系のドキュメントや2chへのKakikomi.txt、Winnyの検索履歴と共有ファイル名を漏えいさせる機能が追加
2005/4	山田ウイルス	感染するとhttpサーバーを立ち上げ感染PCのHDD内容やスクリーンショットを外部から見えるようにし、2chに自分のリモートホストアドレスを書き込む
2006/1	ほぼ完成型 Antinny	Windowsの"システムの復元"機能を無効化し、DOC、XLS、EML、PPT、DBX、TXT、PDFといった拡張子のファイルや、Winnyの検索履歴、IEのお気に入りや履歴をZIPファイルに固めてWinnyに漏えいさせる
2006/1	ドクロウイルス	Winnyのみでなく、Shareでも感染を広げる

一部報道(\*1)によれば、流通している実行形式ファイルの内60%以上にウイルスが含まれていると言われている。

つまり、WinnyやShare ネットワークは、根本的な著作権違反の問題も含め、その存在自体が裏社会を形成しているものと考えられる。

### 3. 分析

#### 3.1 月別の情報漏えい件数

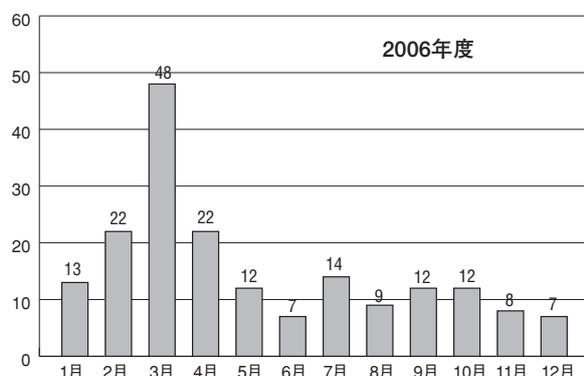


図1: ファイル交換ソフトによる月別インシデント件数

2006年におけるファイル交換ソフト起因によるインシデントは186件であり、インシデント総件数993件に対し約19%を占める。昨年(2005年)が29件/1099件で約3%だったことを考えると件数、割合とも大幅な増加となっており、その要因としては、以下のものが考えられる。

- 一般紙やテレビでもファイル交換ソフトが報道されることで認知度が上がり、利用者が増加した。
- ファイル交換ソフト上で、蔓延するウイルスが巧妙になりかつ種類が増加した。
- ファイル交換ソフト利用者のウイルスへの感染率が高まり、流通しているファイル中のウイルス含有率が高まった。

次に、月毎の発生件数を見ると、毎月7件以上がコンスタントに報告されているが、3月が48件と突出していることが分かる。この要因としては、以下のものが考えられる。

- 3月にウイルスの新種が登場し、感染する人が増加した。
- 世間での報道や注意喚起を契機に、3月に各組織が内部を調査した結果、過去にウイルスに感染し、情報漏えいしていることが判明したものを含めこの時点で公にされた。

#### 3.2 業種

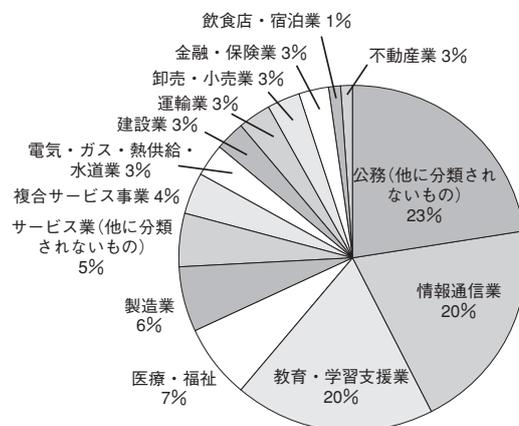


図2: 業種別のファイル交換ソフトによるインシデント件数

(\*1) IT Pro 「Winny ネットワークはやっぱり真っ黒, NTT コミュニケーションズの小山氏に聞く」  
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Interview/20070413/268234/>

個人情報や機密情報が含まれるデータを自宅に持ち帰り、私有PC上で扱うことが多い業種が、上位を占めているものと思われる。

情報漏えいインシデント全体の業種別の漏えい事故件数と比較すると、金融・保険業の割合が大きく減り(14.0%→2.7%)、教育・学習支援業(11.1%→18.8%)、医療・福祉(4.2%→7.0%)の割合が多くなっている。

一番多い「公務(他に分類されないもの)」(22.6%：42件)の内訳としては、県・市・町による漏えいが16件ともっとも多く、消防署・同組合による漏えいが11件と次いでいる。この理由としては、以下の点が想定される

- 業務上、満足のいく台数やスペックのPCが配備されておらず、私有PCを持ち込んで使用している。
- 残業の規制が強いため、自宅に持ち帰って作業をすることが多い。
- 漏えいした場合に話題になりやすく、公表される可能性が高い。

2位の「情報通信業」(20.4%：38件)が多い理由としては、以下のものが想定される。

- ファイル共有ソフトに関する情報を入手しやすい。知る機会が多い。
- ファイル共有ソフトを使用するための難解なシステム設定作業を行なう能力がある。

3位の「教育・学習支援業」(18.8%：35件)の内訳としては、小学校が11件と最も多く、次いで、高校、塾の5件が続いている。この業種が多い理由は、公務と同様であると想定される。

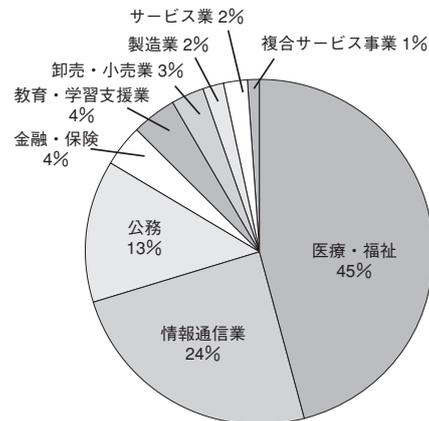


図3:業種別のファイル交換ソフトによる漏えい人数

業種別の漏えい人数の合計を分析すると、件数では4位の「医療・福祉」が、47.7% (271,258人)と1番多い。これは、「医療・福祉」においてある大規模な漏えいインシデントが起こったことに起因している。

「情報通信業」の漏えい人数が24.4% (148,158人)と2番目に多く、インシデント件数が1番多かった「公務」と順位が逆転している。「情報通信業」は、業種上、取り扱う情報量が多いためと考えられる。

### 3.3 漏えいの当事者のプロフィール

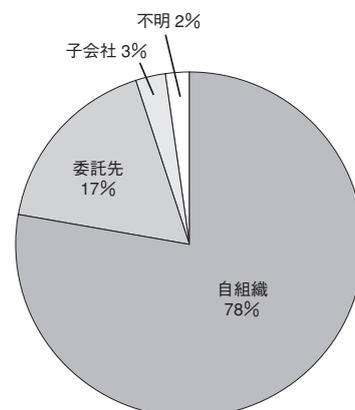


図4:当事者の所属組織

漏えいインシデントを起こした当事者と、インシ

デントを公表した組織上の所属との関係を表したグラフが図 4 である。

公表した組織(会社や団体)に直接所属する者が漏えいの当事者である場合が一番多く、146件：78.5%を占めている。調査前の想定では、委託先や子会社などのセキュリティポリシーが徹底されていない組織が、インシデントを起こしている可能性が高いと考えていたが、外部ではなく内部の人間が問題を起こしているケースが多いことがわかる。

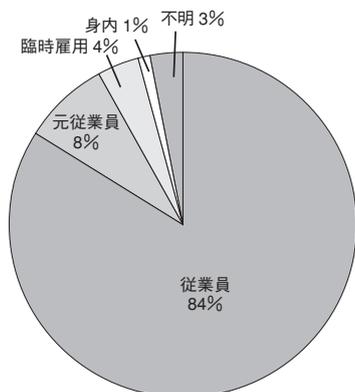


図 5:当事者の雇用形態

次に、漏えいインシデントを起こした当事者と、自分の所属する組織との雇用形態を表したグラフが図 5 である。

インシデントを起こした組織(会社や団体)に直接所属する者が漏えいの当事者である場合が一番多く、157件：84.4%を占めている。こちらも調査前の想定では、臨時雇用や、すでに退職した元従業員など、セキュリティポリシーが徹底されていない者がインシデントを起こしている可能性が高いと考えていたが、本来、インシデントの発生が直接所属する組織の業績や、自分の関連する業務内容に影響を与えるため、情報の取り扱いには細心の注意を払うはずの内部の人間が、問題を起こしているケースが多いことがわかる。

但し、技術的にも、規則上でも対策が困難なケー

スとして、すでに退職した正社員から漏えいしているケースも8%存在しており、過去の契約を含めた対応が必要となっている。

### 3.4 漏えいした情報のタイプ

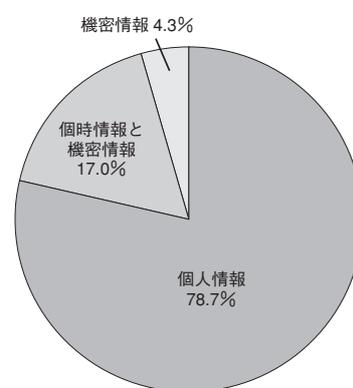


図 6:漏えい情報における個人情報と機密情報

漏えいした情報の種類としては、圧倒的に個人情報が多く、95.7%となる。これは、個人情報が漏えいした場合に、一般に公表されるケースが多くなっており、結果として個人情報漏えいインシデントの発生情報を得やすいためと考えられる。

一方、個人情報が含まれず、機密情報やプライベートな情報のみが漏えいした場合には、企業として公表する義務もなく件数が少なくなっているものと考えられる。

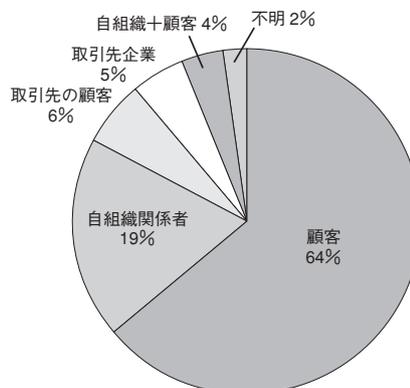


図 7:個人情報の管理責任組織との関係

表 2: 個人情報の管理責任組織との関係

組織との関係	説明	割合	件数
顧客	自社の顧客、または生徒など	64.5%	120件
自組織関係者	自組織の所属員、自社社員、学校教員など	19.4%	36件
取引先の顧客	自社が業務を委託されている、取引先の管理する顧客	5.9%	11件
取引先企業	取引先企業の担当者	4.8%	9件
自組織+顧客	自組織の所属員と、自組織の顧客	3.8%	7件
不明	—	1.6%	3件

次に、漏えい元組織と漏えい情報の関係を図 7、表 2 で表す。

ここからも、自社の顧客など自分に責任のある個人情報を漏えいしている割合が高いことが伺える。

### 3.5 原因と経路の分析

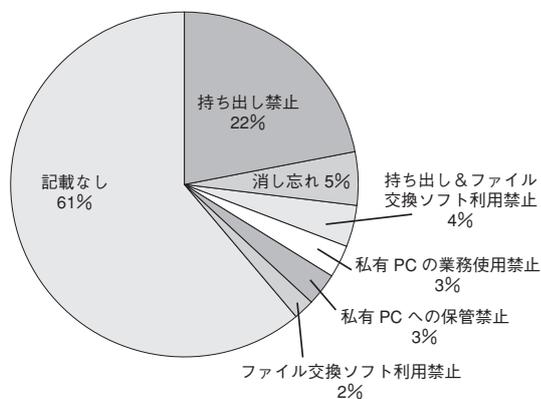


図 8: 漏えい原因に占める、違反内容

公表された情報の中になんらかの規則違反があったと記載されているインシデントを抜き出し、分類したグラフが図 8 である。

主な規則違反を以下に挙げる。

- 業務場所からの持ち出し禁止規則の違反
- 情報削除指示の違反、情報の消し忘れ

- ファイル交換ソフトの使用禁止規則の違反
  - 私有PCの業務使用禁止規則の違反
  - 私有PC上への業務データ保存禁止規則の違反
- 上記の何らかの規則に対して違反があったと記載されていたインシデントが38.9% (72件)あり、残りの61.1%には明確な規則違反に関する記載がなかった。

これは、Winnyなどのファイル交換ソフトという新たな脅威に対する、組織としての対応が追いついていないことを如実に表しているものと考えられ、想定される原因は以下になる。

- 私用PCを職場に持ち込んで業務に使用している。(業務用PCが不足している。)
- 自宅への業務の持ち帰りが恒常化している。(業務情報の持ち帰り、自宅PC上で業務作業が行われている。)
- 業務用PCが私的に利用されている。(私用PCと業務用PCとの境界があいまいである。)
- 社内規定整備が追いついていない。

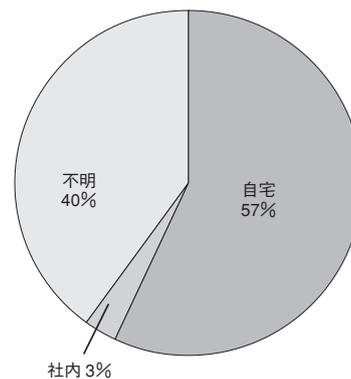


図 9: 漏えいが発生した場所

社内でファイル交換ソフトを使い、情報漏えいした件数はほとんどない。自宅での利用つまり、他人の目の触れないプライベートでのインターネット利用が57.0% (106件)と過半数を占めている。

記事や公表された内容から漏えいの発生場所が

読み取れないインシデントは「不明」に分類したが、そのほとんどのインシデントの説明内容には「私用PCで」や「メディアにより持ち出した」などの記載があった。そのため「不明」としたインシデントのほとんどのものは、「社内」ではなく、他人の目の触れない「自宅」に近いプライベートな環境より漏えいしたと考えられる。

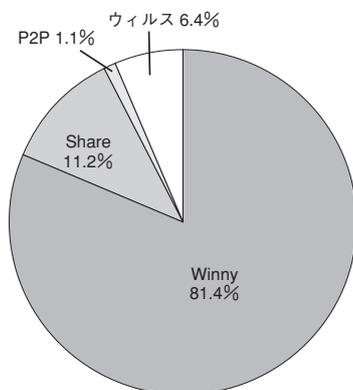


図 10: 漏えい経路

情報漏えいが発生した際に利用していたファイル共有ソフトは、圧倒的に Winny が多い。P2P と分類したものは、ファイル交換ソフトと記載があるがその種類が不明なものであり、ウィルスと分類したものは、ファイル交換ソフトの利用についての記載がないものである。実際はこれらも、Winny または、Share のいずれかを利用していたものと考えられる。例外としては、1 件のみ LimeWire の設定ミスがある。

#### 4. まとめ

つい先日、情報漏えいをしたことで自殺者がでたという報道があったが、Winny ネットワークでの情報漏えいインシデントは後を絶たない。一度、インシデントの当事者となった場合には、組織内に留まることも出来ず、さらには、住んでいる所も追われるような失態を、日本中にばら撒くことになる。

しかし、Winny に代表されるファイル交換ソフトを使う当事者は、そこで流通するファイルに、ある程度の違法性があることを承知の上で行なっている確信犯であり、アンチウイルスソフトを使っているからウイルスに感染しない、実行ファイルをクリックしなければ感染しないなどの迷信めいたものに頼って、自分が当事者になり悲惨な末路を歩むことになることを想像できないでいる。

これまでの分析から、ファイル交換ソフトを使うことによる情報漏えいインシデントの特徴を整理すると次のようになる。

- ① 今のところ、ファイル交換ソフトを使うこと自体には違法性がないことから、組織としても明確に禁止できないでいる。
- ② 従来にないタイプの脅威であり、組織としての対応がとれないうちに広範囲に広まってしまった。
- ③ 日本型ワークスタイルの特徴である、以下のような自発的な業務遂行があだになっている。
  - ・仕事のために私用PCを持ち込んで業務を行なう。
  - ・業務時間中に終わらない仕事を、家に持って帰って行なう。

この分析結果からすると、組織がポリシーを整備し、正しい対応を自組織の構成員に示すことで、数々の悲惨な事故を減らせる可能性が高いことがわかる。企業などの組織は、自社の社員に対して、仕事の仕方、PCの使い方、ファイル交換ソフトの倫理観に関して明確な方針を示す義務があり、早急に実施していただくことをお願いしたい。

# U40 部会

部会長

株式会社アイアイジェイテクノロジー 加藤 雅彦

この度 U40 部会長役を仰せつかりました株式会社アイアイジェイテクノロジーの加藤です。新設部会ということで紹介の機会をいただきましたので、この場をお借りして設立の経緯や目的などをお話しさせていただきたいと思っております。少々だけ文章となっており、読みにくい部分も多々あるとは思いますがご容赦ください。

## 設立の経緯

JNSA では年に一度、拡大幹事会という合宿を行っています(幹事会と名はついていますが、希望すればどなたでも参加可能です)。昨年度は群馬県の老神温泉で開催されたのですが、総勢20名以上の方が参加されました。そして、その場でこのようなやり取りが行われたのです。

「ところで、顔ぶれがあんまり変わりませんね」  
「そういえばそうですね。この中で30代の人ってどれだけいます？手を上げて～」  
「はーい・・・って、え??？」  
「なんだ、2人しかいないの?!あと全員40歳以上なの!？」

JNSA 設立当時は若かった幹事の皆様もふと気がつけばミドル世代。幹事会全体として相対的に若手が少なくなってきました。そこで、拡大幹事会に参加していた2名の若手メンバーを発起人として、若者を活気付けるべく U40 部会を設立するに至った・・・というのが部会設立までの(相当に端折ってありますが)経緯となります。

## U40 部会の目的

若年層の積極的な運営参加による団体の若返り、会員間の交流の強化、若年層の活動活性化のための情報流通強化、セキュリティ業界、社会への貢献・

関与、などを目的とします。若手が積極的に参加できる機会や場を増やそうと考えています。

## 入会条件等

発起メンバーで協議を重ねた結果、部会の趣旨を鑑みて40歳以下の方に限定させていただくことにしました。ただし、部会で行うセミナー等のイベントについてはこの限りではありません。その都度、参加可能な条件等については明記させていただくつもりです。

### ●40歳以下の方

ぜひ、U40 部会への参加をご検討ください。参加に当たって社内説明や上司への説明等が必要であれば部会メンバーがご説明させていただくことも可能です。

### ●40歳以上の方

趣旨にご賛同いただき、可能でしたらぜひ若手の方をご推薦ください。事務局までご連絡をいただければ若手の方に直接ご説明させていただくことも可能です。

### ●若手がない企業の方

勝手なお願いではありますが、従来通り JNSA 各部会での活躍をお願いしたいと考えております。JNSA の次世代を担う若手を育てていくという趣旨をご理解いただき、U40 部会を暖かく見守っていただければ幸いです。

## 運営について

事務的な運営は他の部会と同様に JNSA 事務局にお願いしています。意思決定は基本的に部会メンバーの合議制ですが調整が難航する場合は部会長が調整を行います。また、部会長等の役職は部会の新陳代謝を考慮し、1年間の任期制としました。ここも発起メンバーで議論しましたが、同じ人が長く続け

ることは会の趣旨に合わないであろう、というのが概ね一致した意見です。また、部会の正式な発足は下期からとなりますので、任期は10月から翌年9月末となります。

### 今後の予定

現在、活動内容等に関して、発起メンバーで詳細を検討しております。原則として、月に一回の会合により運営方針等を議論しており、勉強会や交流会、検証環境の提供といった案があがっています。若手の積極的な参加による、若手ならではの元気のある活動を行いたいと考えております。

#### 活動内容(案)

- 勉強会  
業界のリーダーや著名人をお呼びしての講演会、セミナー等
- 交流会  
勉強会後の懇親会 等
- 検証環境の提供  
新技術や新商品のテスト環境の提供 等

### メンバー紹介

発起メンバーは以下のとおりです。

随時メンバー募集しておりますので、ご希望の方はぜひ事務局までご連絡を！

- ・東芝ITサービス株式会社 中島 智  
活気あふれる活動にしたいと思います。暴走モードも大目に見てください
- ・株式会社ディアイティ 坂本 慶  
悩むより動け！若い世代から盛り上げて行きましょう。
- ・住商情報システム株式会社 坂井 順行  
立ち止まらずに、前に進む様に活動を続けて行きたいです。
- ・松下電工株式会社 橋口 輝  
失敗を恐れず、ステップアップしていけるような活動を続けて行きたいです。
- ・株式会社シーフォーテクノロジー 小川 博久  
いろいろ勉強させて頂きたいと思います。よろしくをお願いします。
- ・株式会社日本システムディベロップメント 山村 龍吾  
技術的にも人間的にも、スキルアップできる活動を心がけていきます。
- ・大日本印刷株式会社 山谷 学  
挑戦することを忘れずに活動して行きたいです。
- ・日本電気株式会社 森野 淳一  
本部会を通じてセキュリティ市場の活性化に少しでも寄与できればと思います。
- ・シスコシステムズ合同会社 石川 章史  
小さなことからコツコツと頑張りたいと思います。
- ・株式会社アイアイジェイテクノロジー 根岸 征史  
自分がまだ若いと確認できて嬉しいです。新しい事にどんどんチャレンジしたいと思います。
- ・株式会社ラック 岩井 博樹  
『マンネリ化しつつある業界に新風を!』体力があるうちにアイデア振り絞って頑張ろうと思います。

# セキュリティ講師スキル研究 WG

WG リーダー  
日本ユニシス株式会社 長谷川 長一

## ■ WG の目的・概要

セキュリティ講師スキル研究 WG は、「情報セキュリティに係る人材」を育成する講師、およびその講師を育成する講師（いわゆる "teacher of teacher"）、そのスキルの調査研究を行っていく目的で、今年度新たに発足しました。

当 WG ではセキュリティ講師に必要なスキルを、

### ● 前提スキル

（ヒューマンコンピテンシー、教育理論）

### ● コアスキル

（インストラクション、テキスト作成、カリキュラム作成、その他）

### ● 応用スキル

（ノウハウ、ドゥハウ）

という4つの分類と、講師業務の種別（1. セミナー（講演に近いもの）、2. 座学、3. 演習（実機使用）、4. 演習（個人；試験問題など）、5. 演習（グループでのワークショップ、ケーススタディなど）、6. その他（TTT 講師など））の枠組みで調査研究を行い、「セキュリティ講師スキル」を策定していきます。

さらにその内容をもとに、TTT（講師トレーニング）、T-1 グランプリ（講師コンテスト）など実証実験を通して、講師の育成および「セキュリティ講師スキル」の評価と見直しを実施する予定です。

## ■ WG の年間活動予定

- '07/05/ 中旬～  
講師スキルのフレームワークの検討
- '07/06 ～  
各スキルの調査・研究
- '07/08 ～  
講師スキル（仮）の策定

- '07/ 秋  
講師スキル（仮）の実証実験（TTT、T-1 グランプリなど）
- '07/ 秋～冬  
実証実験のレビュー
- '07/ 冬～ '08/ 春  
講師スキル 2007 年度版の策定
- '08/ 春  
「講師スキル調査研究報告書（仮）」の作成、公開

当 WG では、積極的かつ能動的に楽しく、自身のスキルを高めながら、調査研究を実施しています。

7 月はインストラクショナルデザインの専門家である寺田佳子氏（日本イーラーニングコンソシアムの理事）、米国における情報セキュリティ教育のプロフェッショナルであるスティーブン・ノースカット氏（SANS Technology Institute 代表）へのインタビューを実施しました。



※ 写真は、スティーブン・ノースカット氏へのインタビューの際のものであります。

今後も積極的にこのようなインタビューを実施し、講師スキルに関する最新動向の調査研究を行っていきます。

このような活動の結果、「情報セキュリティに係る人材」とセキュリティ講師の育成に何らかの貢献を果たしたいと考えております。

#### ■ WG メンバー（敬称略）

WG リーダー 長谷川 長一（日本ユニシス）  
荒木 淳（NTT コムチュオ）  
河野 省二（ディアイティ）  
川村 保（IP イノベーションズ）  
関取 嘉浩（NRI セキュアテクノロジーズ）  
富田 一成（ラック）  
富田 高樹（みずほ情報総研）  
中濱 洋（ドコモ・システムズ）  
藤井 雅展（ディアイティ）  
安田 直（JNSA）  
安田 良明（コンピュータエンジニアリングサービス）  
山本 正貴（ドコモ・システムズ）  
若林 勝広（マカフィー）

WG メンバーは、引き続き募集しております。（ご興味のある方は、JNSA 事務局までご連絡ください）

# 会員企業ご紹介 20

## アンテナハウス株式会社

<http://www.antenna.co.jp>



アンテナハウスは、東京都千代田区に本社を置くソフトウェア製品のメーカーです。米国メリーランド州、中国・北京市にそれぞれ100%出資の子会社をもちます。1984年創立。1990年代は日本語ワープロ専用機の文書ファイルをパーソナルコンピュータ(PC)のワープロ文書ファイルに変換する文書コンバータ製品が中心でしたが、現在はXSL-FOの組版ソフト、PDF関連のツール製品などの開発・販売が中心です。

### PDF電子署名モジュールV1

既存PDFを対象として、電子署名やタイムスタンプをつけたり、PDFの電子署名やタイムスタンプを検証するライブラリ製品です。

既存PDFに対してパスワード方式のセキュリティや電子証明書によるセキュリティの設定もできます。

コマンドライン・プログラム、.NET、JAVA等のプログラム言語用APIとして提供します。

署名フィールドの位置や大きさ、署名に使用する証明書の指定、PDFに署名外観をどのようにつけるかなどをGUIで設定するプログラムも同梱しています。

PDF電子署名はPDF Reference 1.7に規定しているPDFの普通署名に準拠しています。

### XSL Formatter V4.2

XSL FormatterはW3Cが規定したXSL (Extensible Stylesheet Language)仕様に準拠するXML組版ソフトです。DTPで制作するような高品位ページ組版を自動化できます。XSLはDTPと違ってコンテンツとレイアウトを完全分離しており、任意のコンテンツに予め用意したレイアウト指定を適用します。サーバサイドでレイアウトを後付しダイナミックなページを作成するのに向いています。

XSL Formatterは、欧米市場では世界で最も優れたXSL組版ソフトとして、高度な組版、高速性、安定性等で高く評価されています。

ちらし、ダイレクトメール、各種帳票、新聞紙面、契約書、有価証券報告書、技術レポート、書籍、携帯電話やOA機器の多言語マニュアル、航空機整備マニュアルなどのシステムに採用されており、国内・海外35カ国で既に1,000システムを超える導入実績をもっています。組版結果はサーバサイドで高速にPDF出力します。

### Antenna House PDF Tool V2.6

PDF Tool V2 は次の3つのモジュールから構成します。企業内システムにOffice文書PDF化機能やPDF処理機能を組み込むことができます。

#### 1. Antenna House PDF Driver V3.2

2. PDF Driver API 一文書の種類に応じて、適切なデスクトップ・アプリケーションを動かして、自動的にPDF出力します。

3. PDF Tool API ー PDFをページ単位に分割・結合したり、しおり・注釈の設定・削除などができます。

### Antenna House PDF Tool V3.2

Windowsアプリケーションの「印刷」メニューからPDFを出力できます。Windows Vista動作保証！

- JIS X0213:2004全文字の正しい取り扱い
- PDF1.3 ~ 1.6形式まで作成
- 40ビット・128ビットRC4暗号、AES暗号
- URLにリンクを付ける
- JPEG2000に対応
- TrueType、Type1、OpenType (CFFアウトライン)の埋め込み
- 図やテキストを指定して好きなレイアウト、及び配置で「透かし」を作成
- PDFのWeb表示用に最適化(リニアライズ)
- 空白ページ削除

#### 会社紹介

(概要)設立:1984年8月 代表:小林 徳滋

従業員数:40人(パート勤務含む・国内)

資本金:4000万円

#### 商品等のお問い合わせ

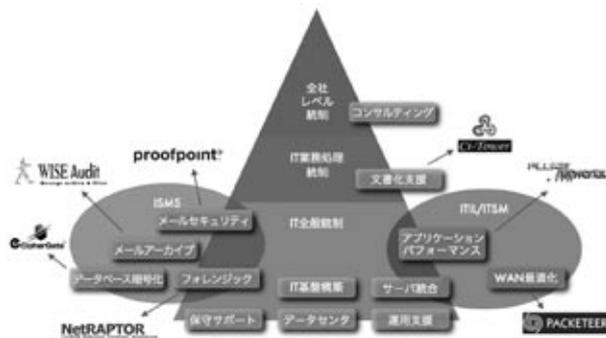
システム製品・OEM

03-3234-9631 sis@antenna.co.jp

“Safe & Secure Communication”

株式会社ディ・エイ・ティ・エスは、内部統制・IT全般統制に関わるコンサルティングから導入/実装、運用支援までをワンストップでご提供しています。またそれらを支える安全・確実で快適なネットワークング・インフラストラクチャーを、最新のテクノロジー・豊富な経験・専門的なスキルとノウハウによって構築します。

DATS Solution & Products Map



■セキュリティ・ソリューション  
【内部統制環境構築支援サービス】

このサービスは「整備・構築」⇒「運用・評価」⇒「是正・改善」と遷移する「財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準」の作業ステップを、それぞれのステップで有効なツールおよびワークシートをご提供し、それらを基に確実にステップを進め、効率的に内部統制環境を構築するものです。プロジェクト管理から文書化コンサルティング・文書化支援、運用評価にわたる一連の流れを確実にサポートします。

【メッセージングセキュリティソリューション・サービス】外部からの無用・有害なメールをシャットアウトすると共に、内部からの情報漏洩につながるメールもチェックする統合型のメールセキュリティ製品“Proofpoint”を中核に、すべてのメール履歴を保存・監査可能にするアーカイブ製品“WiseAudit”や、httpを含むすべての通信履歴を保存するフォレンジック製品など、何重にもセキュリティを高める製品・ソリューションをご提供します。

そのほかにも安全で快適なネットワークインフラを提供するために

- ネットワーク最適化ソリューション・サービス
  - インフラ構築・運用サポート・サービス
  - ネットワークエンジニア・アウトソーシングサービス
  - コンテンツアプリケーション・サービス
- などをラインナップしています。

スパム対策&メールセキュリティの決定版

proofpoint<sup>TM</sup> (国内正規一次代理店)

- ◇高性能フィルタリングエンジン Proofpoint MLX<sup>TM</sup>  
日本語スパムや最新のイメージスパムにおいても99%以上の検知率を誇ります。  
(Proofpoint社ラボテスト結果)
- ◇自動アップデーター Proofpoint Dynamic Update Service<sup>TM</sup>  
面倒なチューニングは不要です。スパムラボからの自動アップデート機能により、管理者に負担がかりません。
- ◇ゼロアワーアンチウイルスモジュール  
ワクチンが配布される前の、最も危険な時間帯も疑わしいメールを一時隔離することで、安全に運用可能となります。
- ◇大規模サイトでの豊富な実績  
全世界で1,200ユーザ・600万メールボックスの実績
- ◇容易な管理、豊富なレポートによるTCOの削減
- ◇ハードウェアアプライアンス & ソフトウェア & Vmwareによるソリューション
- ◇サブスクリプション・プライスモデル  
(年間ライセンス方式)



**お問い合わせ先**  
 株式会社ディ・エイ・ティ・エス [mktg@dats.co.jp](mailto:mktg@dats.co.jp)  
 〒542-0081 大阪市中央区南船場3-2-4 南船場ユーズビル 4F  
 TEL 06-4963-7188  
 〒105-0013 東京都港区浜松町1-18-12 山手ビル5号館 9F  
 TEL 03-5733-9215  
 〒460-0003 名古屋市中区錦1-20-25 広小路 YMDビル 10F  
 TEL 052-219-1065

# 三菱総研 DCS 株式会社

http://www.dcs.co.jp/



**●三菱総研DCSはお客様企業のお悩みをコンサルティングからシステム設計・開発、運用・処理までトータルにソリューションを提供し解決いたします。**

弊社は、ITコンサルティングからシステムの設計・開発、そして運用・処理に至るITトータル・ソリューションをご提供しておりますが、2004年12月より、三菱総合研究所(MRI)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)との戦略的業務提携をスタートし、本格的な協業を展開しています。また、2006年3月より、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)を加えた4社連携で、ベストソリューションをご提案させていただいております。

三菱総研DCSは、業務コンサルおよびITコンサルの領域を更にパワーアップし、加えて高品質のシステム構築・運用・処理により、お客様企業の業務革新の実現を促進し、価値を創造してまいります。

**■沿革**

- 1970年 株式会社三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)のコンピュータ受託計算部門を分離独立
- 2004年 MRI・MUFG業務及び資本提携強化
- 2007年 社名を「三菱総研DCS」に変更  
(旧名・ダイヤモンドコンピューターサービス)

**■取得認証等**

プライバシーマーク、ISO9001、ISO/IEC27001、日本版SAS70Type IIなど

**■代表的ソリューション**

- ・アウトソーシング
- ・内部統制ソリューション
- ・基幹系(ERP)ソリューション
- ・経理財務ソリューション
- ・販売・生産管理ソリューション
- ・セキュリティソリューション
- ・給与人事ソリューション
- ・営業ソリューション
- ・人材強化・教育ソリューション

**■セキュリティソリューション**

システムの安全性を総合的に評価し、適切な情報セキュリティ対策の提案を行うセキュリティ診断サービスから、昨今の情報事故に対応でき、かつ内部統制に対応する最先端のセキュリティ製品のインテグレーション、運用にいたるまでの情報セキュリティに関するコンサルティングとサービスを提供いたします。

**■セキュリティ診断サービス**

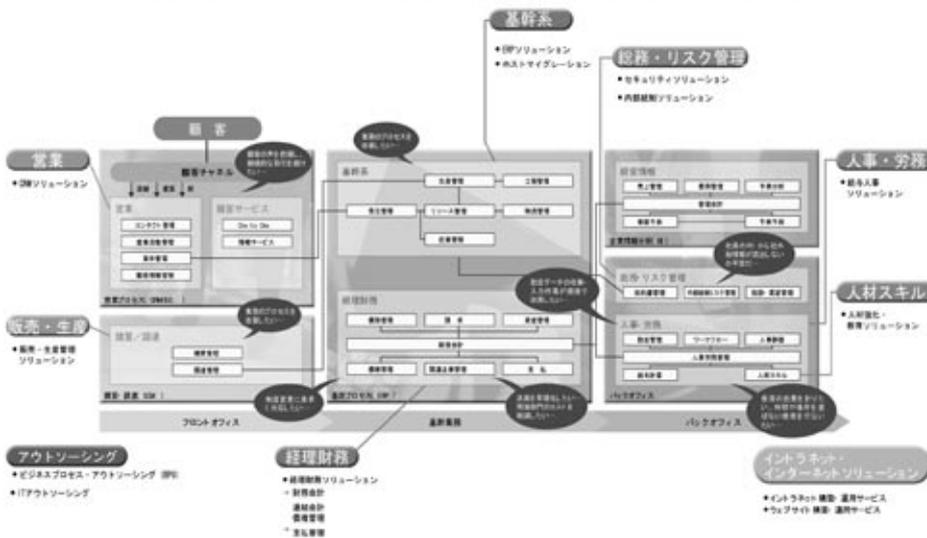
- ・Webアプリケーション診断
- ・データベース診断
- ・ソースコード診断
- ・プラットフォーム診断

**■Webアプリケーション・セキュリティ対策**

- ・Webアプリケーション・ファイアウォール  
Imperva SecureSphere WAF
- ・ソースコード脆弱性分析ツール  
FORTIFY Source Code Analysis

**■データベース・セキュリティ対策**

- ・DBアセスメントツール NGSSQuirreL
- ・DBアクセス監視・監査・防御 Imperva SecureSphere DMG/DSG



**ISMS 適用範囲**  
メインフレーム系業務システムの構築とアウトソーシングサービス

**ISO9001 適用範囲**  
顧客要求事項に基づく給与計算業務等の情報処理サービス

**お問い合わせ先**  
三菱総研DCS株式会社  
〒140-8506 東京都品川区東品川  
4-12-2 品川シーサイドウエストタワー  
TEL:03-3458-8680(総合企画部)  
E-mail: security-biz@in.dcs.co.jp

### 内部統制(SOX法)対応の統合的セキュリティソリューション

「インターネット」、「ファイル交換ソフト」、「USBメモリ」、「携帯オーディオプレーヤー」など、技術の進歩とともに利便性と危険性を併せ持つ様々なアイテムが世の中に送り出されています。内部統制(SOX法)対策が急務となっている現在、企業にとって脅威となりかねないこれらのアイテムを、生産性を損なわずに安全に管理することが必要とされています。私どもは、アプリケーションの実行制御とデバイスのアクセス制御による情報セキュリティソリューションとして、ホワイトリストを基本概念とした「H2soft アプリケーションコントロール」と「H2soft デバイスコントロール」を提案しています。



#### ●ホワイトリスト方式のアプリケーション実行制御

##### 「H2soft アプリケーションコントロール」

「H2soft アプリケーションコントロール」は、ネットワーク内全クライアント上の実行プログラムの起動権限を企業側のセキュリティポリシーを元に、システム管理者によって集中管理することにより、無許可のプログラムの実行を防止するセキュリティソフトウェアです。ホワイトリスト方式で許可されたプログラムのみが実行可能になり、ウイルスおよびスパイウェア対策、社内システムの健全化、不正使用対策に効果を発揮します。OSやオフィスアプリケーションなどに加え、これまで制御が難しかったVBScript、MS-Office VBA、JavaScriptの制御が追加され、抜け道の無いアプリケーション実行制御を行うことが可能になります。

#### ■セキュリティの「いちごっこ」に終止符

##### 未来型対応の【ホワイトリスト方式】とは:

ウイルスやスパイウェア等の悪質プログラム、「Winny」等業務に不要なプログラム、更には未知のプログラムの実行を例外なくブロックします。デバイスも管理化にあるデバイスだけに使用許可を与えるため、私物デバイスや未知のデバイスの試用をブロックします。結果、業務に必要なプログラム・デバイスのみが使われる健全な環境を定期的な更新無しで維持することが可能です。

#### ●暗号化とデバイスアクセス制御のシームレスな連携

##### 「H2soft デバイスコントロール」

「H2soft デバイスコントロール」は、デバイスアクセス制御による情報漏洩対策を目的とし、USBメモリやハードディスクドライブ等の利便性の高いデバイスを、きめ細かいアクセス制御とリムーバブルデバイス暗号化によって安全に使用できる環境を提供するソリューションです。ホワイトリスト方式による集中管理により認証されたデバイスの使用のみを許可し、私物など無許可のデバイスを防止し、情報の持出し/持込みを完全に制御します。また強化された暗号化機能により、ユーザと暗号化デバイスを1対1で結びつけるだけでなく、デバイス持出し時および紛失時のセキュリティ対策も実現しています。

#### お問い合わせ先

株式会社ロックインターナショナル  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-5-801  
TEL:03-5304-5395 / FAX: 03-5304-5396  
E-mail: sales@h2soft.co.jp  
http://filesecurity.jp/

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報です。

■製品情報■

○RADIUS サーバソフトウェア「fullflex EG-7」

「Vista ユーザのアクセス認証ができない！」

大学や自治体の無線LANサービス、ホットスポットサービスなどで、多くの運用管理者を困らせている“Vista-PEAP問題”。アクセス・テクノロジーの「fullflex EG-7」は、この問題への対応を完了しました。7月20日より新バージョンを出荷開始しています。

【製品情報詳細】

[http://accense.com/press/news\\_release/backnumber/070723.html](http://accense.com/press/news_release/backnumber/070723.html)

◆お問い合わせ先◆

株式会社アクセス・テクノロジー

製品営業部

TEL: 03-5206-7740

E-mail: sales@accense.com

○Trust@mail MSA シリーズ by Trustream

ジェイズ・コミュニケーション株式会社は2007年1月に自社開発製品である電子メールアーカイブソリューション「Trust@mail MSA シリーズ」を発表！内部統制やJ-SOX法等、法令が厳しくなっていく中で、Trust@mail MSA シリーズは確実に企業の信頼性を確保します。

さらにジェイズ・コミュニケーション株式会社は内部統制対策を意識したプライベートセミナー開催を予定しております。

Trust@mailの発表は勿論の事、同製品のデモンストレーションを予定しております。

【製品情報詳細】

[http://www.jscom.co.jp/products/info/trust\\_at\\_mail/](http://www.jscom.co.jp/products/info/trust_at_mail/)

◆お問い合わせ先◆

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

NSソリューション事業部 NS営業部 第一グループ 吉岡洋希

TEL: 03-6222-5858

E-mail: info-tm@jsocm.co.jp

○Yahoo! ウィジェット用データ消去ガジェット

「デジタルシュレッダー」

パソコン内の不要になったデータをドラッグ&ドロップするだけで、簡単にパソコン内からデータを完全消去できるソフトです。

【製品情報詳細】

<http://www.onebe.co.jp/>

◆お問い合わせ先◆

ワンビ株式会社

TEL: 03-6909-0305

担当: 齊藤 saito@onebe.co.jp

## PKI Day 2007 - &lt; PKI の過去、現在、未来 &gt;

PKI 相互運用技術 WG リーダ  
セコム株式会社 IS 研究所 松本 泰

日本ネットワークセキュリティ協会 PKI 相互運用技術 WG が主催する「PKI Day 2007 - < PKI の過去、現在、未来 >」が 6 月 25 日(月)に、南青山の東京ウィメンズプラザホールにおいて 170 名余りの参加者のもと開催されました。PKI Day というタイトルでのセミナーの開催は今回で 3 回目ですが、それなりに定着してきた感があります。本稿では、PKI Day の目標とするところをご紹介しますし、今回の PKI Day 2007 の報告を行います。

## PKI Day 2007

## 「PKI Day」について

「PKI Day」というタイトルでのセミナーの開催は、今回で 3 回目となります。第 1 回の「PKI Day」以前にも、半日のセミナーを何度か行ってきましたが、こうした一連のセミナーのひとつの目的は、PKI 相互運用技術 WG の IETF での活動を始めた PKI の相互運用技術に関連した活動を広くご紹介するということがあります。更に、我々が意図するところの本質的な目標として、単に最新技術の紹介というだけではなく、相互技術などの課題の解決に向けた共通の認識の醸成を行っていきたいということがあります。

PKI は、基盤技術としての宿命みたいなことがあります。社会の複雑さが基盤技術としての PKI への要求となり、これが、PKI の(相互運用)技術の複雑さになっているところがあります。PKI を真に社会の基盤技術するためには、この複雑な PKI の相互運用技術が広く理解される必要があります。エンドユーザがこれらを分かる必要はないのですが、やはり PKI に関連した技術者や政策担当者には、これらの課題についての正確な理解が求められます。こうした中、PKI の相互運用技術に関する課題の解決は、閉鎖的な活動で成しえるはずもなく、オープンな幅広い技術情報の共有や人脈づくりが欠かせません。

以上の目的、目標を踏まえこれまでの PKI Day のプログラム等は、以下のようなことを念頭に企画してきました。

- (1) 内容としては、特定の製品紹介などなるべく控え、技術中心の内容とする
- (2) 最小限のコストで質の高い技術セミナーとする
- (3) 問題点や課題の共有を意識したプログラム構成を考慮する

コスト面などでは、紙での資料配布は一切行わず、事前公開とし、また講演者に関しては、なるべくボランティアでお願いできる方に依頼しています。こうした条件の中でバランスのよいプログラムを考慮するといった方針で企画してきました。講演者の半数程度は、PKI 相互運用技術 WG のメンバーが行っていますが、十分に質の高い情報を提供できていると考えています。これまでの 3 回の PKI Day の開催日とタイトルを以下に示します。各 URL からは、これまでの PKI Day の講演のほぼ全てのプレゼン資料がダウンロードできます。これまで PKI Day に参加されたことがない方にも一度ご参照して頂ければ幸いです。

第 1 回 「PKI Day PKI 技術最新事情」  
2005 年 10 月 28 日(金)  
[http://www.jnsa.org/seminar/2005/seminar\\_20051028.html](http://www.jnsa.org/seminar/2005/seminar_20051028.html)

第 2 回 「PKI Day - PKI の展開と最新技術動向」  
2006 年 6 月 7 日(水)  
<http://www.jnsa.org/seminar/2006/20060607.html>

第 3 回 「PKI Day 2007 - < PKI の過去、現在、未来 >」  
2007 年 6 月 25 日  
<http://www.jnsa.org/seminar/2007/070625/index.html>

## PKI Day 2007

## 今回の「PKI Day 2007」

今回の「PKI Day 2007 - PKIの過去、現在、未来」は、以下の主旨で開催しました。

IT技術、ネットワーク技術が深く社会に浸透し行くなか、IT社会、ネットワーク社会における信頼関係を確立するための基盤が求められています。PKIは、こうしたことに対応する技術ですが、広くIT社会の基盤となるためには、まだ、多くの課題があります。「広くIT社会の基盤」の課題の解決のためには、組織や業界を超えて、PKI技術や相互運用に関する共通の課題などを共有する必要があるのではないのでしょうか。PKI Day 2007では、PKIの過去から現在までの状況、標準化などの最新状況などを踏まえた上で、共通課題の認識とその解決策、そして将来の方向性を議論します。

今回のPKI Day 2007では、より多くの技術情報を1日で提供するという観点から、前回までに比べ、ひとつの講演時間を短くして(30分から40分)、多くの方に講演をお願いしました。朝10:00から19:00近くまでビッシリプログラムで、セミナーが終わった時には、おなか一杯といったところでした。一方、個々の講演時間が短いところから消化不良の面も多々あったかもしれません。今回のPKI Day 2007のプログラムを示します。



PKI 技術と私

講師：東京電機大学教授／JNSA 会長 佐々木 良一氏

## 「PKI Day 2007」の各講演者と講演のタイトル

## PKI技術と私

講師：東京電機大学教授／JNSA 会長  
佐々木 良一氏

## 我が国におけるPKIの不幸-ネットワーク社会における信頼関係の基盤上で

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター  
宮川 寧夫氏

## PKIドメインを確立するには

セコム株式会社 IS研究所  
島岡 政基氏

## IPアドレスの使用権を示すリソース証明書の動向

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)  
技術部インターネット基盤企画部 セキュリティ事業担当  
木村 泰司氏

## Windows VISTAでのスマートカード

マイクロソフト株式会社 コンサルティング統轄本部  
プリンシパルコンサルタント  
香山 哲司氏

## 長期署名フォーマットの標準化と日欧相互運用実験

ECOM長期署名フォーマット相互運用実証実験プロジェクトリーダー  
エントラストジャパン株式会社  
漆畷 賢二氏

## 東京大学におけるキャンパスPKIの配備に向けて

東京大学情報基盤センター PKIプロジェクト 准教授  
佐藤 周行氏

## パネルディスカッション／PKIの過去、現在、未来

## パネリスト：

日本電気株式会社 小松 文子氏  
富士ゼロックス株式会社 稲田 龍氏  
セコム株式会社 IS研究所 松本 泰氏  
東京大学 佐藤 周行氏

## 司会

JNSA 主席研究員／株式会社ディアアイティ  
安田 直氏

## イベント開催の報告

今回の「PKI Day 2007」では、今年の6月にJNSAの会長に就任された佐々木良一東京電機大学教授に基調講演をお願いしました。佐々木先生のご講演「PKI技術と私」では、古代文明における印鑑の歴史から始まって、公開鍵暗号の歴史、その中で公開鍵暗号が人類の最も重要な発明の一つだという説など非常に示唆に富んだお話でした。改めて「なぜ電子署名が重要なのか」「今後の社会において電子署名が持つ本質的な役割」等を認識されました。過去から現在をふりかえり、将来のあるべき姿を考えてみようという、今回の「PKIの過去、現在、未来」の主旨に相応しいご講演でした。

2番目の基調講演のIPAの宮川氏のご講演は、電子署名よりも認証(Authentication)の重要性を説いた内容でした。この宮川氏の基調講演だけではなく、午後のセッションのマイクロソフトの香山氏の「Windows VISTAでのスマートカード」や、東京大学の佐藤先生の「東京大学におけるキャンパスPKIの配備に向けて」においてもPKIによる保証レベルの高い認証(Authentication)の重要性が強調されていました。

標準化動向ということに関しては、セコムの島岡氏の「PKIドメインを確立するには」、JPNICの木村氏の「IPアドレスの使用権を示すリソース証明書書の動向」、エントラストジャパンの漆原氏の「長期署名フォーマットの標準化と日欧相互運用実験」などのご講演があり、どれも質の高い内容でした。「IPアドレ

スの使用権を示すリソース証明書書の動向」などは、今後のPKIの新しい利用の方向性を示しているように思いました。

今回初めての試みとして、最後にパネルディスカッションを行いました。「電子署名法の功罪」「PKIが利用されるべき領域」「複雑さの克服」の3つのお題目をパネルディスカッションのネタとして取り上げ議論しました。短い時間でこれらを深く議論できた訳ではありませんが、会場からの活発な質疑もあり、PKI Dayの目的とする「相互技術などの課題の解決に向けた共通認識の醸成」がなされつつあり、目標とする課題の解決に向けて少し前進したのかなと感じられました。

### PKI Day 2007

#### おわりに

JNSAが設立された2000年頃から、情報セキュリティに関連した様々な課題は、かなり整理されてきたように思います。こうしたことに関しては、JNSAも様々な貢献を行ってきました。一方、PKIに要求されている「IT社会、ネットワーク社会における信頼関係を確立するための基盤」は、ネットワークセキュリティなどの個別の課題よりも少し上位の概念である「信頼(Trust)」が重要なキーワードになるのかなと思います。この「信頼(Trust)」の確立、実現のために、JNSA、並びに、PKI相互運用技術WGが果たすべき役割はまだ多く、「PKI Day」も、まだしばらくは、続ける必要があると考えています。



パネルディスカッション／PKIの過去、現在、未来

# 2007 年度 「インターネット安全教室」

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。2007年度の開催状況は以下のとおりです。

## 【開催概要】

【主催】 経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

【後援】 警察庁、その他各開催地大学・県や市などの自治体・県警等（以上予定）

【開催一覧】 次の一覧をご覧ください。（2007年8月8日現在）



開催状況については、随時「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。

<http://www.jnsa.org/caravan/>

## 2007 年度「インターネット安全教室」開催一覧

日 程	開催地	共催団体	会 場
5月20日(日)	千葉(松戸)	NPO法人松戸ITVネットワーク	松戸市民会館 1階 101号室
5月30日(水)	富山	富山県総合情報センター	福光福祉会館 2階 会議室
6月16日(土)	長野	上田市マルチメディア情報センター	西部公民館新町分館
6月22日(金)	長野	上田市マルチメディア情報センター	川辺町自治会
7月4日(水)	福井	NPOナレッジふくい	AOSSA（スノーピーサークル）
7月5日(木)	長野	上田市マルチメディア情報センター	黒坪公民館
7月6日(金)	福井	NPOナレッジふくい	動橋地区会館
7月10日(火)	福井	NPOナレッジふくい	福井市映像文化センター（コスモスサークル）
7月11日(水)	富山	富山県総合情報センター	城端伝統芸能会館じょうはな座 研修会議室
7月13日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、綾瀬市商工会	綾瀬市中央公民館 3階 講堂
7月14日(土)	愛媛	愛媛県IT推進協会	アイテムえひめ(愛媛国際貿易センター)
7月22日(日)	福井	NPOナレッジふくい	和田公民館
8月4日(土)	群馬・太田 (新規)	太田市・NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市社会教育総合センター 4階 レクリエーション室
8月9日又は23日 (予定)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市栗野公民館
9月1日(土)	千葉・浦安 (新規)	浦安防犯ネット	浦安市文化会館 3階 大会議室

9月12日又は26日 (予定)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市中郷公民館
9月13日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、鎌倉商工会議所 鎌倉警察署	鎌倉商工会議所 地下 ホール
9月15日(土)	鹿児島・奄美 (新規)	NPO法人鹿児島インフォメーション、 奄美情報処理専門学校	奄美文化センター
10月6日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、秦野市	秦野市立本町公民館
10月6日(土)	福島	NPO法人日本コンピュータ振興協会	公立大学法人会津大学 大講義室
10月(予定)	大阪	NPO GIS総合研究所	追手門学院大学
10月13日(土)	青森(新規)	社団法人青森県情報サービス産業協会	地域ICT未来フェスタ2007inあおもり会場内
10月14日(日)	福島	NPO法人日本コンピュータ振興協会	福島県文化センター 視聴覚室
10月17日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	大和商工会議所
10月19日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、相模原市	ウェルネスさがみはら A館7階 視聴覚室 (相模原市総合保健医療センター)
10月19日(金)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	倉敷芸術科学大学
10月25日(木)	熊本・上天草 (新規)	上天草市	松島町総合センター (予定)
10月28日(日)	三重(新規)	くわなPCネット	桑名市大山田コミュニティプラザ
10月31日(水)	奈良	奈良県社会教育センター	奈良県立教育研究所 大講義室
11月(予定)	石川	石川県聴覚障害者協会、NPO STAND	石川県社会福祉会館(予定)
11月2日(金)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市西公民館
11月7日(水)	山形	山形大学 学術情報基盤センター加納研究室内 ICT研究会	山形大学
11月9日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横須賀市、 横須賀商工会議所	横須賀市役所 5階 正庁
11月11日(日) (予定)	宮城	NPO法人仙台インターネット推進研究会	仙台市民活動サポートセンター
11月13日(火)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市西公民館
11月14日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、川崎市	ラゾーナ川崎プラザ5階 ラゾーナ川崎プラザソル
11/15・16・17日	山梨	NPO法人ITコーディネータ山梨	マルチメディアエキスポショー&テクノフェア会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント
11月17日(土)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学 交流センター・多目的ホール
11月17日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、小田原市	川東タウンセンターマロニエ 2階 集会室202
11月24日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市市民会館
11月30日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横浜市	みなみ市民活動センター (浦舟複合福祉施設10階)
12月1日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市巽コミュニティセンター
12月2日(日)	愛知	NPO東海インターネット協議会	あいちベンチャーハウス(予定)
12月7日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横須賀市	神奈川県横須賀合同庁舎5階 大会議室
12月8日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市市民交流センター
2月(予定)	香川	NPO ITCかがわ	e-とびあ・かがわ(情報通信交流館)
2月1日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、藤沢市	藤沢市役所 防災センター 6階 会議室
2月3日(日)	岐阜	かにばそこんくらぶ	可児市文化創造センター 小劇場 虹のホール
2月16日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、 秦野市立大根公民館	秦野市立大根公民館 2階 ホール
3月(予定)	千葉(幕張)	NPO法人幕張メディアアソシエイツ	ベイタウン・コミュニティコア

JNSA  
ANNOUNCE

## 1. 主催セミナーのお知らせ

## ● Security Day 2007

会 期: 2007年12月7日(金) (予定)

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会、  
有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター、  
社団法人日本インターネットプロバイダー協会、  
財団法人日本データ通信協会テレコム・アイザック推進会議

会 場: TEPIA ホール(予定)

詳細については、JNSA ホームページをご覧ください。

## 2. 後援・協賛イベントのお知らせ

## 1. 2007年度

## 全国縦断情報セキュリティ監査セミナー

会期: 仙台 9月18日(火) 13:30～16:30

札幌 10月16日(木) 13:30～16:30

高松 10月26日(金) 13:30～16:30

広島 11月16日(金) 13:30～16:30

大阪 2月7日(木) 10:00～17:00

福岡 3月7日(金) 13:30～16:30

※日程は現時点のもので一部変更になる場合があります。

主催: 経済産業省、  
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会(JASA)

会場: 日程により異なります

<http://www.jasa.jp/seminar/>

2. ネットワーク・セキュリティワークショップ  
in 越後湯沢2007

会期: 2007年10月4日(木)～6日(土)

主催: NPO新潟情報セキュリティ協会

会場: 新潟県湯沢町公民館

<http://www.yuzawaonsen.gr.jp/conf/>

3. Black Hat Japan 2007 Briefings & Training  
【トレーニング】

会期: 2007年10月23日(火)～24日(水)

【ブリーフィング】

会期: 2007年10月25日(木)～26日(金)

主催: Black Hat - CMP Media

会場: 京王プラザホテル 東京・新宿

総合案内: <http://japan.blackhat.com/>

## 4. モノづくりフェア2007

会期: 2007年10月24日(水)～26日(金)

主催: 日刊工業新聞社

会場: マリンメッセ福岡

<http://www.nikkanseibu-eve.com>

## 5. Internet Week 2007

会期: 2007年11月19日(月)～22日(木)

主催: 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)

会場: 秋葉原コンベンションホール

<http://internetweek.jp/>

### 3. JNSA 部会・WG 2007 年度活動

#### 1. 政策部会

(部会長:西本逸郎 氏/ラック)

調査事業や様々な基準・ガイドラインの策定、他団体との連携などを行う。

#### 成果物目的のワーキンググループ

##### 【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー:山田英史 氏/ディアイティ)

2006年 1年間に発生した情報セキュリティ被害の実態を調査することにより、情報セキュリティインシデントが組織に与えるインパクトを定量的に分析する。

年間の活動予定としては、年間の個人情報漏洩事故・事件の分析による、想定損害賠償額の算定と株価への影響の検証。

予定成果物は「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」とその英訳版。

##### 【セキュア・システム開発ガイドラインWG】

(リーダー:丸山司郎 氏/ラック)

JNSAよりシステム開発に於けるセキュリティガイドラインを広く公開することにより、

1. 将来ISO15408等への国際標準への橋渡しをにらみながら、段階的に分かりやすく実施でき、
2. しかも、システムオーナーもその妥当性(システムの社会的責任と費用対効果)を合理的に判断でき、
3. 利用者の財産などの保護対策内容を明示でき、
4. システム開発者や、運用者(SI/SO)の適切な発展と競争により、
5. IT社会の健全な発展への貢献をねらうものである。

予定成果物は、「セキュアシステム開発ガイドライン」。

##### 【内部統制におけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー:宮川晃一 氏/グローバルセキュリティエキスパート)

内部統制とアイデンティティ・マネジメントの関連をWG討議の中で紐解き、必要性の啓発および導入指針の提示による普及促進、市場活性化を狙って行きたい。

重点整理テーマとしては、以下の3つを掲げた。

- 1) アイデンティティ・マネジメントの意義
  - 2) 内部統制におけるアイデンティティ・マネジメントの位置づけ
  - 3) アイデンティティ・マネジメント導入にかかる導入方針
- 予定成果物は、内部統制におけるアイデンティティ・マネジメント解説書とセミナーの実施。

##### 【情報セキュリティランキングWG】

(リーダー:佐野智己 氏/凸版印刷)

企業における情報セキュリティ確保に向けた取り組みについて、ステークホルダとのコミュニケーションや情報開示の充実度、社会貢献活動などの観点にも着目したランキングを算定し、定期的に公表する。年間の活動としては、ランキング算定に係る基本設計、年度末目標に2007年版ランキングを実験的に算定(公表の是非や方法等については別途協議)。

予定成果物は、ランキング結果。

##### 【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー:勝見勉 氏/リコー・ヒューマン・クリエイツ)

今年度のアプローチ方法やアウトプットについては現状では未定。

新規にメンバーを募集するとともに方向付けのための会合を開催し、また、省庁などの計画も確認の上、これから方針を決定する予定である。

#### 2. 技術部会

(部会長:二木真明氏/住商情報システム)

ネットワークセキュリティに関する調査・研究や、実証実験などを行なう。その他、予算を得た活動は、プロジェクトとして活動を進める。

#### 成果物目的のワーキンググループ

##### 【ハニーポットWG】

(リーダー:園田道夫 氏/JNSA 研究員)

ハニーネットのリニューアルと、各種マルウェアなどの感染とその後の活動の観察をおこなう。

予定成果物は、マルウェア観察日記。

##### 【WEBアプリケーションセキュリティWG】

(リーダー:加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジー)

2006年度テーマの継続として、Webシステム安全のための啓発コンテンツ作成を目的とする。年間の活動としては、月に1度程度の会合と2ヶ月に一度程度のコンテンツの発表を予定。

予定成果物は、Webシステム安全啓発コンテンツ。

##### 【セキュアプログラミングWG】

(リーダー:伏見論 氏/情報数理研究所)

ネットワークセキュリティに関連するセキュアプログラミングの技術に関するコンセンサスを確立する。年間の活動としては、セキュアプログラミング技術マップの

作成と、セキュアプログラミングに関する意識調査(アンケート調査)。

予定成果物は技術マップの作成。

#### 【セキュアOS普及促進WG】

(リーダー:澤田栄浩 氏/日本高信頼システム)

様々なタイプのセキュア基盤(OS)を利用したソリューションモデル考案、及び、当該技術の普及促進を図り、産業界のインフラにまで発展したインターネットを少しでも安全に利用できるよう社会貢献することを目的として活動を行う。

予定成果物は、セキュアOSを利用したソリューションモデルの紹介ドキュメントの作成

#### 勉強会目的のワーキンググループ

#### 【暗号モジュール評価基準WG】

(リーダー:小川博久 氏/シーフォーテクノロジー)

下記の動向把握及び、ベンダーとしての取組み方を議論する。

- ・ 米国及び、カナダの暗号モジュールのセキュリティ要件及び、評価制度
- ・ 同要件の国際標準化
- ・ 日本国における同要件及び評価制度

年間の活動としては、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)により運用されている暗号モジュール試験及び認証制度(JCMVP: Japan Cryptographic Module Validation Program)に関する意見交換などを行う予定。

#### 【PKI相互運用技術WG】

(リーダー:松本泰 氏/セコム)

PKI相互運用技術に関する情報交換を行い、セミナーなどの開催による啓発を行う。

年間の活動としては、IETFの参加(年3回)、WGの開催、セミナー開催など。

予定成果物は、適当なテーマがあれば、ペーパーをまとめる予定。

#### プロジェクト

#### 【Challenge PKI】

(リーダー:松本泰 氏/セコム)

2007年度は、Multi-domain-PKIのRFC化と、今までのChallengePKI関係の報告書を中心にアスキーから出版する企画の調整を行う予定。

### 3. マーケティング部会

(部会長:古川勝也 氏/マイクロソフト)

JNSA自身の認知度向上と、ネットワークセキュリティに関する普及・啓発活動を行う。

#### 【セキュリティ啓発WG】

(リーダー:平田敬 氏/ブリッジ・メタウェア)

2006年度同様、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の企画・運営を通してセキュリティ啓発活動を行う。今年度は、CD-ROM映像と冊子の新規作成、普及啓発イベントの開催を行う。

#### 【会員製品 PR 企画検討WG】

(リーダー:小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ)

2006年11月に公開したJNSAバイヤーズガイドサイトのコンテンツの増強やアクセス増に向けての検討を行う。

### 4. 教育部会

(部会長:安田直 氏/サイバー大学 IT 総合学部教授  
/JNSA 主席研究員)

ネットワークセキュリティ技術者の育成のために、産学協同プロジェクトを進め、大学や企業で行うべき教育のカリキュラムの検討やユーザー教育の在り方についての調査・検討などを行なう。

#### 【CISSP行政情報セキュリティ CBK - WG】

(リーダー:大河内智秀 氏/NTTコミュニケーションズ)

2007年5月23日に「CISSP行政情報セキュリティ認定試験公式ガイドブック(約600頁)」を出版(アスキー社)。また、下部組織のCISSP行政情報セキュリティ試験作成サブWGでは、CISSP行政情報セキュリティ認定試験の試験問題の作成、修正等を行う予定である。

#### 【SecBok(セキュリティ知識分野作成) WG】

(リーダー:長谷川長一 氏/日本ユニシス)

2003~2004年度の情報セキュリティスキルマップ作成WG、2005年度の情報セキュリティ推奨教育検討WGの活動と成果を継承し、情報セキュリティに係る人材に必要な知識項目である「情報セキュリティスキルマップ」の改訂と、その活用方法(セキュリティ職種ごとのスキルのチェック、既存の教育コースや資格とのマッピング)を検討していく。

予定成果物は、「情報セキュリティスキルマップ2007年度版(仮)」と「情報セキュリティスキルチェックリスト(仮)」

### 【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー:長谷川長一氏/日本ユニシス)

当WGでは様々なところで必要性が叫ばれながら、人材像も示されず育成が進まない「セキュリティに係る人材」を育成する講師、そのスキルの調査研究を行う。

セキュリティ講師に必要なスキルを、前提スキル(ヒューマンコンピテンシー、教育理論)、コアスキル(インストラクション、テキスト作成、カリキュラム作成、その他)、応用スキル(ノウハウ、ドゥハウ)という枠組みと、講師業務の種別(1.セミナー(講演に近いもの)、2.座学、3.演習(実機使用)、4.演習(個人;試験問題など)、5.演習(グループでのワークショップ、ケーススタディなど)、6.その他(TTT講師など))で調査研究を行い、「セキュリティ講師スキル」を策定していく予定。

その内容をもとに、TTT(講師トレーニング)、T-1グランプリ(若手講師のコンテスト)など実証実験を通して、講師の育成および「セキュリティ講師スキル」の評価と見直しを実施する。

予定成果物は、「講師スキル調査研究報告書(仮)」

### 【セキュリティリテラシーベンチマーク作成WG】

(リーダー:大溝裕則氏/JMCリスクマネジメント)

組織におけるIT利用者を対象として、基礎的な情報セキュリティ知識の理解度をセルフチェックできるサイトを構築して、情報セキュリティの普及活動を行う。(当活動は、経済産業省委託事業として実施)。2007年度は、新規問題の作成・検討(100問程度)、企業内管理者向けの機能の追加、現状のサイトの機能の拡充、普及広報活動を行う。

予定成果物は、理解度セルフチェックサイト改訂版(2008年1月公開予定)。

## 5. U40部会

(部長:加藤雅彦氏/アイアイジェイテクノロジー)

若年層の積極的な運営参加による団体の若返り、会員間の交流の強化、若年層の活動活性化のための情報流通強化、セキュリティ業界や社会への貢献・関与、などを目的として2007年度新たに発足。活動内容は参加企業内外への情報配信・共有を目的とし、今後具体的な内容を検討していく。

2007年上期は、設立準備会を中心としたメンバー集めと活動内容策定を行い、下期には設立準備会を解散し、U40部会として活動開始予定。

## 6. 西日本支部

(支部長:井上陽一氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として活動する。今年度も引き続き関西方面でのセキュリティ啓発セミナーを中心に活動を行う。

### 【企画運営WG】

(リーダー:井上陽一氏/JNSA顧問)

現場に最も近いと言う支部の存在特性を生かしたユーザ視点での啓蒙・啓発、対策度の評価、戦略的提言の三位一体化を実現し、JNSAの成果物の活用を期待するユーザ層に届けると共に、改善要望等を拾い上げ・中央に届けたい。

年間の活動としては、情報セキュリティチェックシートのアンケート活動・ヒアリング活動を実施(7~8月)。

1月にインフォテックのセミナー協賛。2月に情報セキュリティチェックシート並びに解析結果報告書を公開してのセミナーを行う。

予定成果物は、情報セキュリティチェックシートのアンケート・ヒアリング結果集約。

### 【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー:嶋倉文裕氏/富士通関西中部ネットテック)

情報セキュリティチェックシートを使用することにより、中堅・中小企業の経営者(経営層)が気付きを超えた企業価値向上の視点で、自社のセキュリティ対策の現状を認識し、対応して頂く上でのガイダンスとなるような情報セキュリティチェックシートの作成を目標として活動する。

予定成果物は、中堅・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン。

4. JNSA 役員一覧 2007年8月7日現在

会長 佐々木 良一  
 東京電機大学 教授  
 副会長 高橋 正和  
 マイクロソフト株式会社  
 副会長 大和 敏彦  
 シスコシステムズ合同会社

理事 (50音順)

足立 修 株式会社シマンテック  
 後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所  
 内田 昌宏 株式会社ネットマークス  
 遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社  
 大坪 武憲 新日鉄ソリューションズ株式会社  
 勝見 勉 リコー・ヒューマン・クリエイティブ株式会社  
 川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社  
 金 住治 株式会社フォーバル クリエーティブ  
 久我 信之 マカフィー株式会社  
 後藤 和彦 株式会社大塚商会  
 小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社  
 佐藤 邦光 大日本印刷株式会社  
 下村 正洋 株式会社ディアアイティ  
 武智 洋 横河電機株式会社  
 玉井 節朗 株式会社IDGジャパン  
 西尾 秀一 株式会社NTTデータ  
 西本 逸郎 株式会社ラック  
 日暮 則武 東京海上日動火災保険株式会社  
 古川 勝也 マイクロソフト株式会社  
 山野 修 RSAセキュリティ株式会社  
 吉原 勉 株式会社アイアイジェイテクノロジー  
 若井 順一 グローバルセキュリティエキスパート株式会社

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

特別顧問

石田 晴久 サイバー大学 IT 総合学部 学部長

顧問

井上 陽一  
 今井 秀樹 中央大学 教授  
 北沢 義博 霞が関法律会計事務所 弁護士  
 武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授  
 前川 徹 サイバー大学 教授  
 村岡 洋一 早稲田大学 教授  
 安田 浩 東京電機大学 教授  
 山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授  
 吉田 眞 東京大学 教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアアイティ

**【あ】**

(株)アークン  
 RSAセキュリティ (株)  
 (株)アイアイジェイ テクノロジー  
 アイエックス・ナレッジ(株) **New**  
 (株) ITプロフェッショナル・グループ  
 (株)アイ・ティ・フロンティア  
 (株)IDGジャパン  
 アイネット・システムズ(株)  
 (株)IPイノベーションズ  
 アイマトリックス(株)  
 (株)アクシオ  
 (株)アクセンス・テクノロジー  
 あずさ監査法人 **New**  
 (株)網屋  
 アラクサラネットワークス(株)  
 (株)アルゴ21  
 (株)アルテミス  
 アルプスシステムインテグレーション(株)  
 アンテナハウス(株) **New**  
 (株)ISAO  
 (株)イージーネット  
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
 学校法人 岩崎学園  
 (株)インストラクション  
 インターネット セキュリティ システムズ(株)  
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)  
 (株)インテリジェントウェイブ  
 インテリジェントディスク(株)  
 インフォコム(株)  
 (株)インフォセック  
 (株)インプレスR&D  
 ヴァイタル・インフォメーション(株)  
 ウェブルート・ソフトウェア(株)  
 ウチダインフォメーションテクノロジー (株)  
 AT&Tグローバル・サービス(株)  
 (株)エス・アイ・ディ・シー  
 (株)エス・エス・アイ・ジェイ  
 SSHコミュニケーションズ・セキュリティ (株)  
 (株)エス・シー・ラボ  
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)

NECエンジニアリング(株)  
 NECソフト(株)  
 NECネクサソリューションズ(株)  
 NTTアドバンステクノロジー(株)  
 NTTコミュニケーションズ(株)  
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)  
 エヌ・ティ・ティ・コムチエオ(株)  
 (株)NTTデータ  
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ  
 F5ネットワークスジャパン(株)  
 エムオーテックス(株)  
 (株)大塚商会  
 (株)オレンジソフト

**【か】**

兼松エレクトロニクス(株)  
 (株)ガルフネット  
 関電システムソリューションズ(株)  
 (株)ギガプライズ  
 キヤノンシステムソリューションズ(株)  
 キヤノンマーケティングジャパン(株)  
 九電ビジネスソリューションズ(株)  
 京セラコミュニケーションシステム(株)  
 クオリティ (株)  
 (株)グローバルエース  
 グローバルサイン(株)  
 グローバルセキュリティエキスパート(株)  
 (株)コネクタス  
 コンピュータエンジニアリングサービス(株) **New**

**【さ】**

サードネットワークス(株)  
 サーフコントロール ジャパン  
 サイバーエリアリサーチ(株) **New**  
 サイバーソリューション(株)  
 サイボウズ(株)  
 (株)サイロック  
 サン・マイクロシステムズ(株)  
 (株)シーエーシー  
 (株)シー・エス・イー  
 (株)シーフォーテクノロジー

(株) JMCリスクマネジメント  
 ジェイズ・コミュニケーション(株)  
 シスコシステムズ合同会社  
 (株)シマンテック  
 (株)ジャパンネット銀行  
 寿限無(株)  
 (株)翔泳社  
 (株)情報数理研究所  
 新日鉄ソリューションズ(株)  
 新日本監査法人 **New**  
 Sky(株)  
 (株)ステラクラフト  
 住商情報システム(株)  
 住生コンピューターサービス(株)  
 セキュアコンピューティングジャパン(株)  
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー  
 (株)セキュアブレイン  
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン  
 セコム(株)  
 セコムトラストシステムズ(株)  
 (株)セラク  
 セントラル・コンピュータ・サービス(株)  
 ソニー(株)  
 ソフォス(株) **New**  
 ソフトバンクBB(株)  
 ソラン(株)  
 ソラン・コムセック コンサルティング(株)  
 (株)ソリトンシステムズ  
 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント

**【た】**

大興電子通信(株)  
 大日本印刷(株)  
 (株)タクマ  
 T I S(株)  
 (株)デアアイティ  
 (株)ディ・エイ・ティ・エス **New**  
 TippingPoint  
 テクマトリックス(株)  
 デジタルアーツ(株)  
 (株)電通国際情報サービス  
 監査法人トーマツ  
 東京エレクトロン デバイス(株)  
 東京海上日動火災保険(株)

東京日産コンピュータシステム(株)  
 東芝ITサービス(株)  
 東芝ソリューション(株)  
 ドコモ・システムズ(株)  
 凸版印刷(株)  
 トップレイヤーネットワークスジャパン(株)  
 トリップワイヤ・ジャパン(株)  
 トレンドマイクロ(株)

**【な】**

(株)ニコンシステム  
 西日本電信電話(株)  
 日商エレクトロニクス(株)  
 日信電子サービス(株)  
 日本アイ・ビー・エム(株)  
 日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)  
 日本SGI(株)  
 日本オラクル(株)  
 日本クロストラスト(株)  
 日本高信頼システム(株)  
 日本CA(株)  
 (株)日本システムディベロップメント  
 日本セーフネット(株)  
 日本電気(株)  
 日本電信電話(株) 情報流通プラットフォーム研究所  
 日本ビジネスコンピューター(株)  
 日本ビューレット・パッカード(株)  
 日本ユニシス(株)  
 ネットエスアイ東洋(株)  
 (株)ネットシステム  
 (株)ネット・タイム  
 (株)ネットマークス  
 ネットワンシステムズ(株)  
 (株)野村総合研究所

**【は】**

(株)ハイエレコン  
 バリオセキュア・ネットワークス(株)  
 (株)ハンモック  
 東日本電信電話(株)  
 (株)日立システムアンドサービス  
 (株)日立製作所  
 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)  
 (株)PFU

(株)フォーバル クリエーティブ  
 富士ゼロックス(株)  
 富士ゼロックス情報システム(株)  
 富士通(株)  
 富士通エフ・アイ・ピー (株)  
 富士通関西中部ネットテック(株)  
 富士通サポートアンドサービス(株)  
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ  
 (株)富士通ビジネスシステム  
 富士電機アドバンステクノロジー (株)  
 扶桑電通(株)  
 フューチャーアーキテクト(株) **New**  
 (株)フューチャーイン  
 (株)ブリッジ・メタウェア  
 (株)ブロードバンドセキュリティ  
 (株)プロティビティジャパン  
 ポイントセック(株)

### 【ま】

(株)マイクロ総合研究所  
 マイクロソフト(株)  
 マカフィー (株)  
 松下電工(株)  
 みずほ情報総研(株)  
 三井物産セキュアディレクション(株)  
 (株)三菱総合研究所  
 三菱総研DCS(株) **New**  
 三菱電機(株)情報技術総合研究所  
 三菱電機情報ネットワーク(株)  
 (株)メトロ

### 【や】

ユーテン・ネットワークス(株)  
 横河電機(株)

### 【5】

(株)ラック  
 LANDesk Software (株)  
 リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)  
 菱洋エレクトロ(株)  
 (株)ロックインターナショナル

(有)ロボック

### 【わ】

(株)ワイ・イー・シー  
 (株)ワイズ **New**  
 ワンビ(株)

### 【特別会員】

特定非営利活動法人 アイタック  
 韓国電子通信研究院  
 社団法人 コンピュータソフトウェア協会  
 ジャパン データ ストレージ フォーラム  
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム **New**  
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会  
 電子商取引安全技術研究組合  
 東京大学大学院 工学系研究科  
 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会  
 社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会  
 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会

6. JNSA 年間活動 (2007 年度)

4 月	4 月 3 日	第 1 回政策部会	
	4 月 9 日	第 1 回西日本支部会	
	4 月 19 日	第 1 回幹事会	
	4 月 19 日	情報セキュリティ人材育成セミナー in Sapporo 後援	
	4 月 27 日	2007 年度理事会 (八重洲富士屋ホテル)	
	4 月 25 ~ 26 日	RSA Conference Japan 2007 後援	
5 月	5 月 24 ~ 25 日	SCM ソリューションフェア 2007 (展示会) ・ SCM シンポジウム 2007 (講演会) 協賛	
	5 月 28 日	第 4 回迷惑メール対策カンファレンス後援	
	5 月 30 ~ 6 月 1 日	Linux World Expo/Tokyo 2007 後援	
	5 月 31 日	第 1 回教育部会	
6 月	6 月 6 日	2006 年度 WG 活動報告会 (ベルサール神田)	
	6 月 6 日	2007 年度総会 (ベルサール神田)	
	6 月 7 ~ 9 日	第 11 回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム後援	
	6 月 11 ~ 15 日	Interop Tokyo 2007 後援	
	6 月 22 日	第 2 回幹事会	
	6 月 25 日	「PKI Day 2007」セミナー (東京ウィメンズプラザ)	
	6 月 25 日	「Microsoft(r) セキュリティ&マネジメント カンファレンス」	
7 月	7 月 11 ~ 13 日	自治体総合フェア 2007 協賛	
	7 月 12 日	U40 部会設立準備会主催セミナー (IJJ 殿会議室)	
	7 月 13 日	「平成 19 年度情報モラル啓発セミナー」(京都会場) 後援	
	7 月 17 ~ 18 日	「SANS Future Vision 2007 Tokyo」後援	
	7 月 18 ~ 20 日	「ワイヤレスジャパン 2007」後援	
	7 月 20 日	第 2 回西日本支部会	
	7 月 24 日	「平成 19 年度情報モラル啓発セミナー」(秋田会場) 後援	
8 月	8 月 6 日	「関西情報セキュリティ人材育成セミナー」後援	
	8 月 7 日	第 3 回幹事会	
	8 月 13 ~ 17 日	セキュリティキャンプ 2007 後援	
9 月	9 月 18 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(仙台) 後援	
10 月	10 月 4 ~ 6 日	「ネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢 2007」後援	
	10 月 16 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(札幌) 後援	
	10 月 23 ~ 26 日	「Black Hat Japan 2007 Briefings & Training」協賛	
	10 月 24 ~ 26 日	モノづくりフェア 2007 協賛	
	10 月 26 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(高松) 後援	
11 月	11 月 16 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(広島) 後援	
	11 月 19 ~ 22 日	「Internet Week 2007」後援	

2007 年 5 月 ~  
2008 年 3 月  
「インターネット  
安全教室」開催

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/active/schedule.html> に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ [http://www.jnsa.org/member/giji\\_2006/index.html](http://www.jnsa.org/member/giji_2006/index.html) に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

## 7. JNSA について

### ■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布（年3回予定）
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

## 8. お問い合わせ

### 特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35

NOF 東陽町ビル

TEL：03-5633-6061

FAX：03-5633-6062

E-Mail：sec@jnsa.org

URL：http://www.jnsa.org/

### 西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

カトキチ新大阪ビル（株）ディアイティ内

TEL：06-6886-5540

### 入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

## JNSA Press vol.20

2007 年 8 月 24 日発行

©2007 Japan Network Security Association

### 発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35 NOF 東陽町ビル

TEL: 03-5633-6061

FAX: 03-5633-6062

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: http://www.jnsa.org/

### 印刷

プリンテックス株式会社



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会  
Japan Network Security Association

---

〒136-0075 東京都江東区新砂1-6-35 NOF東陽町ビル1階  
TEL 03-5633-6061 FAX 03-5633-6062  
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 カトキチ新大阪ビル (株) デイアイティ内  
TEL 06-6686-5540